

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の金額は減価償却累計額5,631,194千円を控除してあります。

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	857,705千円
機械装置及び運搬具	101,221千円
工具器具備品	3,916千円
土地	14,934千円

上記物件は、長期借入金（一年内返済予定分を含む）1,347,750千円、短期借入金1,793,000千円の担保に供しております。

3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

未収入金	83,603千円
流動資産（その他）	26,514千円
土地	82千円
建物及び構築物	681,286千円
投資その他の資産（その他）	86,637千円

4. 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	69,663千円
-----------	----------

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

荷造運搬費	251,367千円
役員報酬	120,174千円
給料及び手当	401,884千円
賞与引当金繰入額	68,741千円
退職給付費用	50,983千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,570千円
研究開発費	129,369千円

2. 固定資産売却益

当社豊田工場の土地の売却額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式 (注)	568,484	1,371	—	569,855
合計	568,484	1,371	—	569,855

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,522	利益剰余金	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,562	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式 (注)	569,855	293	—	570,148
合計	569,855	293	—	570,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加293株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,562	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,041	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,321,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,600千円
現金及び現金同等物	<u>1,182,902千円</u>

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産賃貸事業等」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産賃貸事業」は建物、駐車場賃貸を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,193,877	1,443,437	249,354	7,886,668	—	7,886,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,560	—	—	13,560	△13,560	—
計	6,207,437	1,443,437	249,354	7,900,228	△13,560	7,886,668
セグメント利益	623,893	67,880	142,713	834,486	△484,218	350,268
セグメント資産	6,035,282	21,572	865,464	6,922,318	2,782,591	9,704,909
その他の項目						
減価償却費	190,806	2,475	34,661	227,942	26,715	254,657
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	141,513	1,332	—	142,845	810	143,655

(注) 1. セグメント利益の調整額△484,218千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産賃貸事業等」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛増埒・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産賃貸事業」は建物、駐車場賃貸を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,111,982	1,390,012	223,314	7,725,308	—	7,725,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,821	—	—	5,821	△5,821	—
計	6,117,803	1,390,012	223,314	7,731,129	△5,821	7,725,308
セグメント利益	603,029	61,178	125,884	790,091	△443,070	347,021
セグメント資産	6,001,871	16,057	846,288	6,864,216	1,960,817	8,825,033
その他の項目						
減価償却費	197,368	1,933	32,692	231,993	14,965	246,958
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	73,282	61	4,824	78,167	874	79,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△443,070千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.51円	1株当たり純資産額	214.41円
1株当たり当期純利益金額	17.83円	1株当たり当期純利益金額	13.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	241,122	176,364
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	241,122	176,364
期中平均株式数 (千株)	13,521	13,520

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,752,584	2,918,591
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	14,512	19,728
(うち少数株主持分)	(14,512)	(19,728)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,738,072	2,898,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,521	13,520

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。